

50	福祉保健局	福祉人材の確保・育成・定着への取組の充実
事業概要	<p>【東京都福祉人材対策推進機構の運営等（生活福祉部）】 福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関及び区市町村等の行政機関などが参画する東京都福祉人材対策推進機構において、東京都福祉人材センターと連携し、多様な人材が希望する働き方で福祉職場に就業できるよう、人材の掘り起こしから育成、定着までを総合的に支援する。 また、福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信する。</p> <p>【福祉人材の養成・確保の支援（生活福祉部）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都福祉人材センターによる就労支援 求人・求職情報の収集・提供や就職の相談・あっせん、再就職支援、セミナー等を通じて、福祉人材の確保や福祉職場への就業を促進する。 ○ 福祉の仕事の魅力の普及・啓発 広く都民に対して、福祉職の社会的評価の向上を目指し、福祉の仕事の魅力、やりがいをアピールするイベントを実施する。特に、将来を担う中学・高校生については、出張授業や職場体験を行い、興味関心を高める。 ○ 福祉人材の確保 新規学卒又は転職、経験や資格の有無等、求職者の性質に合わせて大規模就職説明会や合同採用試験、身近な地域における面接会等の採用イベントを開催し、確実なマッチングを図る。 さらに、働きやすい職場づくりに取り組む事業所を広く公表し、人材確保と定着を支援する。 ○ 福祉人材の定着・育成 福祉・介護従事者のスキルアップ・定着促進に向け、事業者や区市町村が行う研修の支援や、従事者の抱える仕事・心身の悩みに関する相談窓口の設置等に取り組んでいる。 <p>【介護人材の確保・育成及び定着支援（高齢社会対策部）】 介護サービスの担い手である介護人材の育成・確保・定着を図るため、都で研修を行うとともに、介護人材確保等に資する取組を行う介護事業者に所要経費の一部を補助する。</p> <p>【保育人材の確保・育成及び定着支援（少子社会対策部）】 保育人材の確保及び定着を図るため、保育士等のキャリアパスの導入に取り組む事業者を支援するほか、保育人材・保育所支援センターのコーディネーターによる就職相談・あっせんから就職後の定着までの支援や、働きやすい職場環境づくりに関する事業者向けの研修、保育従事者向けの宿舍借り上げの支援など、様々な施策を実施する。</p> <p>【障害者支援施設等人材育成事業（障害者施策推進部）】 障害者支援施設等において中核を担っていく人材に対して、利用者の高齢化、障害の重度化等への対応に関して、先進的な取組を行っている施設で、実践的な研修をすることで支援力の強化を図る。</p>	

【東京都福祉人材対策推進機構の運営等】

平成 26 年度 福祉職場への就労支援のためのシステム構築に向けた検討・調査を開始

平成 28 年度 東京都福祉人材対策推進機構を設立

同年 福祉人材総合支援事業開始

平成 29 年度 東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」を開設

【福祉人材の養成・確保の支援】

平成 3 年度 東京都福祉人材情報センターを設置

平成 5 年度 「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」(厚生大臣告示)

「東京都福祉人材センター」に名称変更

平成 21 年度 福祉・介護人材マッチング支援事業(東京労働局との連携強化)開始

平成 26 年度 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト開始

同年 東京都福祉人材センター多摩支所を設置

【介護人材の確保・育成及び定着支援】

○ 平成 20 年度開始事業

1 施設介護サポーターモデル事業(平成 22 年度より高齢社会対策区市町村包括補助事業(選択事業:「施設介護サポーター事業」))

○ 平成 21 年度開始事業

2 介護職員スキルアップ研修

○ 平成 23 年度開始事業

3 現任介護職員資格取得支援事業

4 介護職員等によるたんの吸引等のための研修

○ 平成 26 年度開始事業

5 介護人材確保対策事業(「職場体験事業」、「初任者研修資格取得支援事業」、「トライアル雇用事業」)

○ 平成 27 年度開始事業

6 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業

7 潜在的介護職員活用推進事業

8 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業

○ 平成 28 年度開始事業

9 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業

【保育人材の確保・育成及び定着支援】

○平成 30 年 1 月に公表した『「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化(平成 30 年度)～2020 年に向けた実行プラン～』において、待機児童解消を図るため、保育サービスの拡充の目標を、平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 年間で、60,000 人分に改定した。

○ 平成 28 年度の保育サービス利用児童数は 16,003 人分増加したが、一方、待機児童の取扱いの変更、就学前児童人口や保育所等利用申込率の増加もあり、平成 29 年 4 月 1 日現在の待機児童数は前年から 120 人増加し、8,586 人となった。

【障害者支援施設等人材育成事業】

平成 28 年度事業開始

【東京都福祉人材対策推進機構の運営等】

- 東京都福祉人材対策推進機構第2回運営協議会を開催（平成29年5月）
- 福祉人材に関する情報の発信
 - ・ 東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」を平成30年1月に開設し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信
- 福祉人材の掘り起こし
 - ・ 一般大学の学生等を対象とした福祉職場における助成金付きインターンシップ（平成29年度249名）
 - ・ 専門員を配置し、大学や関係機関等へ働きかけ
- 福祉人材の育成
 - ・ 福祉職場サポート業務研修（平成29年度38名）
 - ・ 福祉職場入門研修（平成29年度34名）
- 福祉人材の定着
 - ・ 事業者支援コーディネーターによる事業者訪問等により、事業者の職場環境整備を支援（平成29年度34事業所）
 - ・ 福祉職場における多様な働き方のモデルの普及（事例集の作成、セミナーの開催）

【福祉人材の養成・確保の支援】

- 東京都福祉人材センターによる就労支援（平成29年4月から平成30年3月末まで）
 - 新規求人登録数 25,597人
 - 新規求職登録数 6,052人
 - 就職者数 1,403人
 - 福祉業界の普及啓発
TOKYO SOCIAL FES 2017 平成29年11月19日 開催
 - 福祉人材の確保
 - ・ 福祉の仕事就職フォーラム 平成29年7月17日 開催
 - ・ 福祉業界合同採用試験
 - 第一回 平成29年6月18日 実施
 - 第二回 平成29年10月1日 実施
 - ・ 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業
平成30年1月末より公表
 - 福祉人材の定着・育成（平成29年4月から平成30年1月末まで）
 - ・ 人材定着・離職防止相談支援事業
福祉の仕事なんでも相談 587件、こころスッキリ相談 1,646件
 - ・ 養成施設教員等による福祉事業所への出前研修
（登録講師派遣事業）講師派遣講座 414件
- 【介護人材の確保・育成及び定着支援】**
- 1 施設介護サポーター事業（高齢社会対策区市町村包括補助事業）
地域住民の介護保険施設での自発的活動を支援する（2区市で実施）。
 - 2 介護職員スキルアップ研修
介護職員が医療的知識を学ぶことを通じて安全でより質の高いサービスを確保する（平成29年度451名）。

- 3 現任介護職員資格取得支援事業
所属職員の介護福祉士国家資格取得を支援する事業所を対象として所要経費の一部を助成する（平成 29 年度 848 名）。
- 4 介護職員等によるたんの吸引等のための研修
特別養護老人ホーム等でたんの吸引及び経管栄養を行う介護職員を養成する（平成 29 年度 施設系 527 名、在宅系 1,990 名）。
- 5 介護人材確保対策事業
介護職場体験や介護現場への就労を希望する者に対する雇用の確保、資格取得を支援する。
職場体験事業（平成 29 年度 880 名）
初任者研修資格取得支援事業（平成 29 年度 530 名）
トライアル雇用事業（平成 29 年度 222 名）
- 6 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業
キャリアパスの導入の一環として、介護キャリア段位制度を活用し、レベル認定者に対する認定手当相当額を支給した事業所に対し、助成等する。
キャリアパス導入促進事業（平成 29 年度 238 ヶ所）
アセッサー講習受講支援（平成 29 年度 303 名）
その他、キャリアパス導入準備のための相談支援事業を実施。
- 7 潜在的介護職員活用推進事業（平成 29 年度 14 名、平成 29 年度事業終了）
- 8 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業
現任介護職員が研修に参加するために必要な時、代替職員を介護事業所等へ派遣する（平成 29 年度 72 名）。
- 9 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業
福祉避難所の指定等を受けている介護保険事業所を運営する事業者が、介護職員の宿舎を借り上げた場合に、経費の一部を助成する（平成 29 年度 266 戸）。

【保育人材の確保・育成及び定着支援】

- 1 保育士確保・定着のための取組
※（ ）内は平成 29 年度実績 【 】内は事業開始年度
 - (1) 保育人材確保事業【平成 21 年度】
 - 保育士就職支援研修、就職相談会（年 6 回 321 名）
 - 就職支援セミナー（座学）・職場体験実習（年 10 回 240 名）
 - 保育人材コーディネーターの配置による就職支援（5 名配置）
 - 保育事業者向け経営管理研修（年 3 回 273 名）
 - 次世代の保育人材確保【平成 27 年度】（655 名）
 - (2) 保育士資格取得支援【平成 25 年度】（9 区 2 市）
 - (3) 保育士修学資金貸付事業【平成 25 年度】（新規 138 名）
 - (4) 東京都保育士等キャリアアップ補助【平成 27 年度】
 - (5) 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業【平成 26 年度】（23 区 20 市）
- 2 保育士有資格者数 各年度末現在

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
保育士登録者数	116,227	125,094	133,536
増減	—	8,867	8,442
- 3 待機児童解消に向けた緊急対策（平成 28 年 9 月策定）
保育従事職員宿舎借り上げ支援事業について、補助対象期間を採用後 5 年間で 6 年目以降の職員にまで拡大した。

今後の見通し	<p>【障害者支援施設等人材育成事業】 ・人材育成拠点施設（4か所）において、16人の派遣施設職員の研修を実施した</p> <p>【東京都福祉人材対策推進機構の運営等】 ・東京都福祉人材対策推進機構において、福祉人材センターと連携し、人材の掘り起こしから育成、定着までを総合的に支援 ・東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」により、福祉人材に関する情報を発信</p> <p>【福祉人材の養成・確保の支援】 無関心層を含めた多様な人材の参入促進をはじめ、着実な人材対策を講じていく。</p> <p>【介護人材の確保・育成及び定着支援】 都内で必要とされる介護人材の確保・育成・定着に向け、「多様な人材の参入」、「資質の向上」、「労働環境の改善」の視点からの対策を総合的に進めていく。</p> <p>【保育人材の確保・育成及び定着支援】 待機児童解消に向けた保育サービス拡充を進めるとともに、保育人材の確保・定着の取組を進めていく。</p> <p>【障害者支援施設等人材育成事業】 専門職等を派遣し、施設の支援力強化を図る「障害者支援施設等支援力育成派遣モデル事業」を実施予定。</p>		
問い合わせ先	<p>【東京都福祉人材対策推進機構の運営等】 福祉保健局 生活福祉部 地域福祉課</p> <p>【福祉人材の養成・確保の支援】 福祉保健局 生活福祉部 地域福祉課</p> <p>【介護人材の確保・育成・定着の支援】 福祉保健局 高齢社会対策部 介護保険課</p> <p>【保育人材の確保・育成及び定着支援】 福祉保健局 少子社会対策部 保育支援課</p> <p>【障害者支援施設等人材育成事業】 福祉保健局 障害者施策推進部 施設サービス支援課</p>	電話	<p>03-5320-4095</p> <p>03-5320-4049</p> <p>03-5320-4267</p> <p>03-5320-4130</p> <p>03-5320-4156</p>